

2013年度 学校法人立教女学院収支決算について

(学校法人会計 参考資料)

- 資金収支計算
 - ① 毎会計年度、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入および支出の内容を明らかにする。
 - ② 当該会計年度における支払資金(現金等)の収入および支出のてん末を明らかにする。
- 消費収支計算
 - ① 毎会計年度、当該会計年度の消費収入および消費支出の内容および均衡の状態を明らかにする。
 - ・消費収入とは、帰属収入(負債とならない収入)から基本金に組み入れた額を控除した収入です。
 - ・消費支出とは、会計年度中に消費する用役の対価および減価償却額等の非資金を加えたものです。
- 貸借対照表(決算時の提出書類)
 - ① 年度末における学校法人の財政状態(財産の状態)を表示する計算書です。
 - ・資産とは、教育研究活動に使用される学校法人の財産です。
 - ・負債とは、将来返済しなければならない債務です。

2013年度資金収支計算書

(単位:千円)

収入の部			
科目	13年度決算額	12年度決算額	差異
学生生徒等納付金収入	2,075,923	2,063,219	12,704
手数料収入	42,396	42,891	△ 495
寄付金収入	189,454	180,888	8,566
補助金収入	549,132	578,539	△ 29,407
資産運用収入	42,677	48,148	△ 5,471
資産売却収入	20,002	0	20,002
事業収入	52,861	53,844	△ 982
雑収入	120,552	109,109	11,442
借入金等収入	400	200	200
前受金収入	651,729	649,605	2,125
その他の収入	3,154,253	2,861,950	292,303
資金収入調整勘定	△ 710,276	△ 764,226	53,950
収入計	6,189,103	5,824,167	364,936
前年度繰越支払資金	843,595	807,526	36,069
収入の部合計	7,032,698	6,631,693	401,006

・貸付金の回収額。
・特定の目的のための引当金の取り崩し額。等

翌年度に入学予定の学生生徒等から受け入れる授業料や入学金などです。

収入として計上したが未収となっているものや、前受金収入として前年度までに既に受け入れている収入を差し引くことにより、資金の収入額を調整するためのものです。

(単位:千円)

支出の部			
科目	13年度決算額	12年度決算額	差異
人件費支出	1,836,922	1,911,894	△ 74,972
教育研究経費支出	436,856	379,527	57,329
管理経費支出	270,995	264,354	6,641
借入金等利息支出	22,311	25,952	△ 3,641
借入金等返済支出	211,148	209,948	1,200
施設関係支出	1,069,377	234,707	834,670
設備関係支出	89,791	78,016	11,775
資産運用支出	342,017	1,339,785	△ 997,768
その他の支出	1,378,132	1,371,248	6,884
予備費	0	0	0
資金支出調整勘定	△ 33,163	△ 27,335	△ 5,828
支出計	5,624,387	5,788,097	△ 163,711
次年度繰越支払資金	1,408,311	843,595	564,716
支出の部合計	7,032,698	6,631,693	401,005

土地、建物、構築物などを取得するための支出です。

より良い教育研究サービスを提供するために、資金を積み立てるための支出です。

教育研究用の機器備品、その他の機器備品、図書などを取得するための支出です。

支出として計上したが未払となっているものや、前払金支払支出として前年度までに支払っている経費を差し引くことにより、資金の支出額を調整するためのものです。

(資金収支規模と次年度繰越支払資金)

- 資金収支の次年度繰越支払資金は1,408,311千円で、前年度比564,716千円の増加となっています。

2013年度消費収支計算書

(単位:千円)

消費収入の部			
科目	13年度決算額	12年度決算額	差異
学生生徒等納付金	2,075,923	2,063,219	12,704
手数料	42,396	42,891	△ 495
寄付金	190,101	182,741	7,360
補助金	549,132	578,539	△ 29,407
資産運用収入	42,677	48,148	△ 5,471
資産売却差額	11,389	0	11,389
事業収入	52,861	53,844	△ 982
雑収入	120,574	109,168	11,406
帰属収入合計	3,085,053	3,078,549	6,504
基本金組入額合計	△ 190,142	△ 666,270	476,129
消費収入の部合計	2,894,911	2,412,278	482,633

学生生徒等が納める授業料や入学金などのこと。聴講料や補講料も含まれます。収入(帰属収入)の67%を占めます。

入学検定料や証明書発行等手数料の収入。

立教女学院一年間のすべての収入で、負債とならない収入です。

良好な教育環境を維持するための施設・設備等の額であり帰属収入から差し引く金額です。

教職員に支払われる給与などのこと。収入(帰属収入)の64%が充てられています。

立教女学院が使ったお金または用役に対して支出した金額です。

学生生徒等の教育研究のために支出する経費です。

総務、人事、財務、経理等の業務に要する経費、教職員の福利厚生のための経費などです。

帰属収入から消費支出を差し引いたものであり、純資産の増減を示します。

消費支出の部			
科目	13年度決算額	12年度決算額	差異
人件費	1,839,802	1,906,790	△ 66,988
(退職給与引当金繰入額)	(81,407)	(49,005)	32,402
教育研究経費	718,874	661,564	57,310
(減価償却額)	(282,333)	(281,473)	(861)
管理経費	279,710	270,878	8,832
(減価償却額)	(8,496)	(6,858)	(1,638)
借入金等利息	22,311	25,952	△ 3,641
資産処分差額	95,552	49,230	46,322
予備費	0	0	0
消費支出の部合計	2,956,249	2,914,414	41,835
当年度消費支出超過額	61,338	502,135	
前年度繰越消費支出超過額	1,102,467	600,332	
翌年度繰越消費支出超過額	1,163,805	1,102,467	
帰属収支差額	128,804	164,135	△ 35,331

(消費収入と消費支出) 帰属収入から基本金組入額を差し引いた2,894,911千円が消費収入です。この額が消費支出に充てることのできる金額となりますが、2013年度は2,956,249千円の消費支出であり、消費収入と比較すると61,338千円の消費支出超過となっています。

(帰属収支差額) 帰属収入から消費支出を差し引いたものを帰属収支差額といいます。2013年度は128,804千円の帰属収支差額であり、予算比では221,197千円の増加となっています。

2013年度貸借対照表

(単位:千円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	9,375,982	9,963,148	△ 587,166
有形固定資産	5,844,689	5,062,297	782,391
その他の固定資産	3,531,293	4,900,851	△ 1,369,557
流動資産	1,472,139	970,038	502,101
資産の部合計	10,848,121	10,933,186	△ 85,065
負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	1,593,231	1,792,085	△ 198,854
流動負債	942,657	957,672	△ 15,015
負債の部合計	2,535,889	2,749,758	△ 213,869
基本金の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
第1号基本金	9,288,037	8,297,895	990,142
第2号基本金	0	800,000	△ 800,000
第4号基本金	188,000	188,000	0
基本金の部合計	9,476,037	9,285,895	190,142
消費収支差額の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
翌年度繰越消費支出超過額	1,163,805	1,102,467	61,338
消費収支差額の部合計	△ 1,163,805	△ 1,102,467	△ 61,338
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	10,848,121	10,933,186	△ 85,065

土地、建物、構築物、機器備品及び図書等に代表される固定資産の取得額です。

総合体育館・プールを建設する目的で計画的に積み立てた預金などの資産の額です。

消費収支計算書により算出される運転資金として恒常的に保持すべき資金の額です。

資産の部合計は10,848,121千円となり、前年度比85,065千円の減少となっています。

負債の部合計は退職給与引当金の増額とリース物件の資産計上により2,535,889千円となり、前年度比213,869千円の減少となっています。

基本金の部は第2号基本金を800,000千円取崩しました。